

デジタル化推進特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和5年11月13日（月）～11月14日（火）
- 2 視察先及び視察事項
 - (1) 広島県
 - ア デジタル実証実験事業「ひろしまサンドボックス」について
 - イ 広島県行政DX促進の取組について
 - (2) 山口県山口市
山口市デジタル人材育成・仕事創出ネットワーク形成事業について
- 3 視察委員
委 員 深 作 祐 衣

視察概要

1 視察先
広島県

2 視察月日
11月13日（月）

3 対応者
商工労働局イノベーション環境整備担当部長 （受け入れ挨拶及び説明）
総務局デジタル県庁推進担当課長 （説明）

4 視察内容

（1）デジタル実証実験事業「ひろしまサンドボックス」について

ア 概要

2009年の湯崎知事就任以来「イノベーション立県」を掲げ、県内産業の持続的な発展のため、新たな挑戦を支援する環境を自治体主導で提供している。2022年3月以降は、過去の施策を結集し10年でユニコーン企業を10社創出するという目標を掲げ、支援メニューを展開している。そのうちの 하나가「ひろしまサンドボックス」であり、2018年より事業を開始している。県内外の企業・人材を呼び込み、地域課題等をテーマとして試行錯誤できる場を提供している。

イ 「ひろしまサンドボックス」の取組ステップと事例

実証プロジェクト、サポートメニュー、人材育成メニューと大きく3メニューを提供している。

実証プロジェクトには、県庁内の各課から随時課題を提案し、そこから事業を実証していくものや、志とイノベーションで新たな市場を切り拓き、規制緩和にも合わせて取り組んでいくものなどがある。事例としては、僻地診療所における遠隔眼科検診や自律航行小型EV船のオンデマンド運行、屋外用自動配送ロボットなどがある。

サポートメニューには、多岐にわたる顕在的・潜在的な社会課題に立ち向かう挑戦者と、その挑戦者のプロジェクトの成功に向け、伴走支援を行うメンター的な人材をセコンドとして組み合わせるRING HIROSHIMAがあり、イノベーション創出や社会課題解決のための取組を推進している。

「人材育成メニュー」としては、AI人材を育成することを目指

したプログラム「ひろしま Q u e s t」を立ち上げ、広島市立大学と連携した講座の実施に取り組んでおり、実際に広島市立大学の単位としても認定されている。

ウ 質疑概要

Q 多くの I T 企業が広島に来ることにより、広島県やそこに暮らす人、働く人にとってどのような変化があったか。

A 令和 4 年度からは実装支援事業というものをやっている。広島県内の課題を抱える市町と課題を解決できるスタートアップをマッチングさせるものであるが、実際に本格導入が進んでいるサービスもあり、そこで暮らす方や働く方の業務効率化にもつながっている。例としては、衛星データと A I によるデジタル農地台帳などがある。これにより、農業委員の業務省力化、年間経費の削減に大きく効果が出ている。

Q 市町を巻き込んでいく中での連携における課題や期待はどのようなものか。

A 現在県内の 23 市町中 15 市町が参画しているが、今後は市町間の水平展開を図っていきたい。

(2) 広島県行政 D X 促進の取組について

ア 広島県行政デジタル化推進アクションプラン

新型コロナウイルス感染症禍のもと、新しい生活様式を構築する上で、社会全体のデジタル化が強く求められており、行政による率先した取組の必要性から、令和 3 年 8 月、県のデジタル化アクションプランを策定した。

プランにおいては、リアルとバーチャルが融合し、県民一人一人のニーズにあったきめ細やかで多様なサービス、データがいつでもどこでも提供され、いつも県民に寄り添っているような「フレンドリー県庁」が実現している状態を目指す姿としている。また、多くの手続き・業務がデジタル化され、県民は時間や場所を気にすることなく、必要な手続きを行うなど、必要な情報を活用できている状態を到達目標とした。

イ 具体的な取組

アクションプランには以下の 3 つのプロジェクトと 2 つの下支えプロジェクトがあり、それらを一体的かつ重点的に実施し、デジタル化の一層の促進に取り組んでいる。

【 3 つのプロジェクト 】

- ・いつでもどこでも簡単手続き
主要行政手続きのオンライン化の推進、オンライン申請サポートの充実及び県立施設のキャッシュレス決済の推進
- ・データをより身近に
県保有データの活用しやすい形式での管理、さまざまな分野のデータにアクセスできる基盤構築、データの力を発揮できる仕事の仕方への変革及びデータ活用人材の育成
- ・ワークスタイル変革で充実のサービス提供
オフィス環境のデジタル化及びデジタル技術を活用した業務の改善

【2つの下支えプロジェクト】

- ・県内のデジタル化をしっかりと支える
県と市町共同の情報システム人材の確保・育成、デジタルインフラの統一的管理及び情報通信基盤の整備
- ・強固なセキュリティで積極ガード
強固なセキュリティ対策の実施及び業務継続計画（BCP）の対応

取組の実績としては、例えば年間200件以上の利用がある主要109手続きのオンライン化率は令和4年時点で76%、県立施設入館料等のキャッシュレス決済化率は100%をそれぞれ達成している。

ウ 質疑概要

Q 広島県の中でDXが特に進んでいる、または進めたいと考えている分野などはあるか。

A 現在、行政手続きのオンラインカバー率は高いものとなっているが、手続きの難しさで断念するといった声があるため、使いやすさを高めていきたい。また、RPAをうまく活用し、あらゆる業務の効率的な運用も目指していきたい。

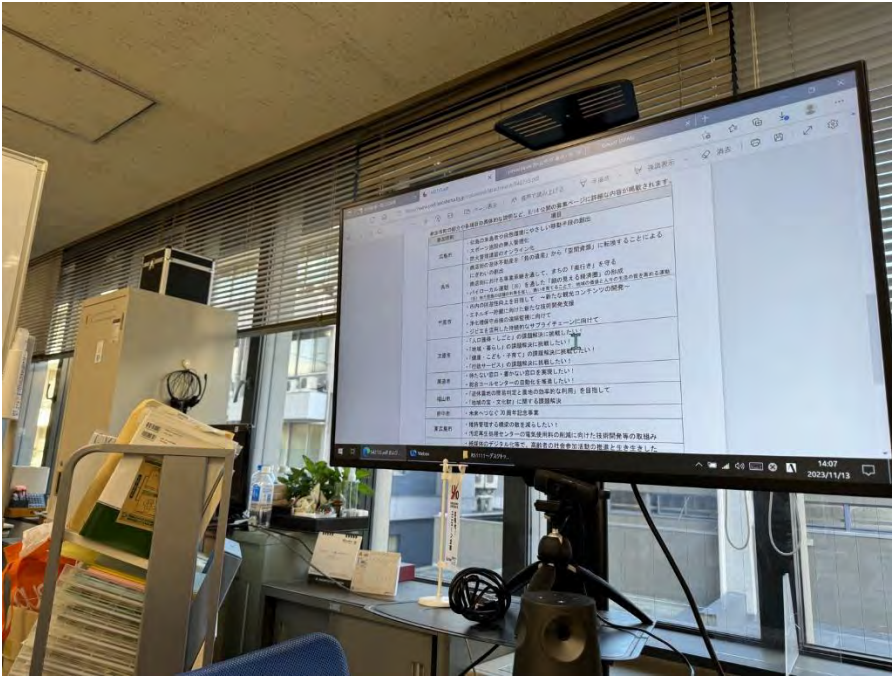
Q 生成AIに関する取組にはどのようなものがあるか。

A 現在、庁内で試行中の段階である。情報管理を徹底して行わなくてはならないという認識を持っている。そのため、一旦は閉じた環境で徹底的に使い、どこまで広げていくかはこれから検討していく。

(3) 委員所見

非常に野心的なマインドと姿勢で、取り組まれていることに感銘を受けた。最終的な目標をしっかりと設定し、その目標に対してリソー

スを投下していく形の事業展開は、利益を取らないという意味では大きな違いがあるものの、民間企業を見ているような感覚であった。また、プロジェクトを走らせるだけでなく、実現に向けて行政がしっかりと伴走をし続け、その過程で見えた課題や壁をも新たな事業として取り組まれている点などは、本市としても見習うべき点があるのではないかと感じた。また、市町が課題として挙げた事柄に対して、スタートアップ等の民間企業が提案し、実際に課題解決とつながった事例については、大変興味深いものであった。



(説明資料として、県内参加市町からの課題や要望)

視察概要

1 視察先

山口県山口市

2 視察月日

11月14日（火）

3 対応者

議長（受け入れ挨拶）

ふるさと産業振興課課長（説明）

4 視察内容

（1）山口市デジタル人材育成・仕事創出ネットワーク形成事業について

ア 事業概要

山口市デジタル人材育成・仕事創出ネットワーク形成はデジタル人材の育成、人材ネットワークの形成、仕事の創出の3つの事業を柱としている。産業交流スペースMegribaから山口のデジタル・トランスフォーメーションの促進や、デジタル活用により、人材、仕事・新規事業の創出を目指す事業となっている。

イ 産業交流スペースMegribaについて

新山口駅から直結している産業交流スペースMegribaは、会員制コワーキングスペースや、ラウンジ、キッチン等が備え付けられた施設となっており、出会いや成長のヒントがめぐり合う場をコンセプトとして作られた。MegribaがあるKDDI維新ホールには商工会議所やハローワークなどさまざまな産業支援機関が集結しており、山口市のハブ的施設となっている。実際にMegribaではDXに関するセミナーの実施や、山口でデジタルスキルを強みとする方々のネットワークを形成し、プロジェクトや事業へと繋ぐ取組が積極的に行われている。

ウ 質疑概要

Q 山口市においてデジタル人材とはどのような人物と定義しているのか

A 明確な定義やペルソナを持っているわけではないが、デジタルを活用して、山口市内の新産業創出を目指し、市内企業のDX化の取組をリードしてくれるような方をイメージしている。

Q 市内で活躍するデジタル人材を増やす、または育てるための取組は行なっているのか

A G ' s A C A D E M Y という、起業家エンジニア養成学校を設立している。すでに、70社を超えるスタートアップを輩出し、卒業生のスタートアップ全体の資金調達総額は83億円となった。現在は卒業生を対象にした事業の支援や、コミュニティーづくりなどを行っている。

(2) 委員所見

市内のデジタル人材を集める場を作るということは、非常に効率的かつコミュニティーの活性化につながる好事例であると感じた。私自身も市内IT企業の一員であったが、オープンなコミュニティーづくりをすることは、情報が集まるだけでなく、新たな機会の創出や機運醸成にもつながった実体験がある。本市として同様の取組を行っていくには、規模として難しい点があるようにも感じるが、山口市の今後の動向に注目しつつ、場づくりという目線も取り入れながらDXをより浸透させていくことを目指していきたい。